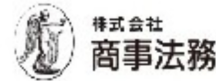


共同研究開発契約を成功に導く 「法務と現場の対話」

セミナー番号:51220510



——共同研究開発契約のドラフトを分析的に読み、万が一の事態に備え思考を巡らせることになる法務担当者向けに、具体的な事例をもとに、現場担当者との応接を含めた実務対応を提示。

主要講義項目

1. 共同研究開発の重要性・トレンド
2. 共同研究開発の類型
3. 社内調整の難しさ
4. 共同研究開発契約の構成・考慮点
 - (1) 概要
 - a. 当事者 / b. 目的・背景 / c. 研究の分担
 - (2) 共同開発の方法
 - a. 情報交換 / b. 第三者への委託 / c. 費用分担 / d. 進捗報告 / e. 研究期間 / f. マイルストーン / g. 監査権
 - (3) 成果の帰属
 - a. 持分 / b. 費用負担 / c. 公表 / d. 特許化 / e. 実施許諾・制限
 - (4) 一般条項
 - a. 秘密保持 / b. 契約期間 / c. 協議・紛争解決 / d. 準拠法

以上の項目について、主要点を検証して参ります。

(講義時間:約3時間)

●講師紹介●

荒木源徳 (あらかき もとのり) 外国法事務弁護士 (モルガン・ルイス・アンド・バッキアス外国法事務弁護士事務所) モルガン・ルイス・アンド・バッキアス (弁護士総勢2000名) の東京マネージング・パートナー。20年以上、外資系法律事務所のパートナーを務め、グローバルM&A・合併事業・ライセンス案件を手掛ける。近時はライフサイエンス系企業の代理が多い。グローバル共同研究開発案件も多数取り扱い、ステアリング・コミッティにおける争いにも対応している。また、グローバルな案件における営業秘密の保護にも対応。

加藤ひとみ (かとう ひとみ) 日光ケミカルズ株式会社 執行役員 法務部長
現・日光ケミカルズ株式会社の法務部長。元一部上場の化学会社の法務・特許部長。約20年超、国内外における複数の共同研究や共同開発案件の契約書審査・作成を行い、相手方との交渉を行った経験を有する。経営法友会 営業秘密管理研究会編『営業秘密管理入門テキスト』(㈱商事法務, 2018年)の代表執筆者。。

ご視聴の要領 ◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2022年5月10日(火)10時～2022年7月11日(月)17時
- お申し込み期限：2022年7月4日(月)17時まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のご受講に限ります。

※受講制限のお知らせ：法律事務所にご所属・勤務されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承下さい。
※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆「先方との共同研究開発契約が成就しそうです。」夢に満ちた満面の笑顔の現場の方々を迎える法務担当者の皆さんは、契約書を分析的に読み、万が一の事態に備えてあれこれ思考を巡らせなければならない任にあります。このとき皆さんは、事案に即した法的思考をする必要がありますが、現場担当者との間での共通言語を欠いている場合もあり、本質的な議論を行いにいと感じている方も多いのではないのでしょうか。また、これを乗り越えながら、最良と思われる契約条項を模索しようにも、このあたりの実務は分かりにくいものです。
- ◆そこで本セミナーでは、加藤氏がクライアントの立場で、荒木氏がアドバイザーの立場で対話を進めながら、具体的な事例をもとに、現場担当者との応接を含めた法務担当者に役立つ実務対応の一例を示したいと思います。これを基礎に、貴社の社風や具体的な案件の状況に即して、貴社での対応策を検討いただくことができるでしょう。
- ◆なお、法務担当者として、現場担当者との対応や案件の取扱いにつきましてお困りのことがございましたら、商事法務「ビジネス・ロー・スクール」まで事前にお寄せ下さい。可能な限り、セミナー内容に取り込ませていただきます。

※受講制限のお知らせ：法律事務所にご所属・勤務されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承下さい。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」（<https://www.shojihomu.co.jp/p005>）に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町プロードスクエア3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（5614）5650（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：西暦2022年 月 日

FAX. 03-3664-8843

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『共同研究開発契約を成功に導く「法務と現場の対話」』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名		※住所	(〒 -)		
※部署名：					
業種：		※TEL.	-	-	
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上)	入社後	実務経験	今後のご案内の要否(注)
		約 年	約 年		郵送希望 Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑